

通告順	12番議員	塚本正彦
1		
項目・内容		
<p><b>1 子どもの希望は、養父市にあるのか</b></p> <p>① 先の衆院選で与党が歴史的な勝利を収めた。子どもたちが希望を持てる養父市のまちづくりにも影響があると思うが、市長は、この結果を、どのように感じられたか。</p> <p>② 子どもたちは私たちの希望だ。養父市の子どもたちは果たして私たちのまちに希望をもっているのか。それに応える為に、目指すまちづくりには何が必要と考えているのか。</p> <p>③ 「生きる力」を育むため、学校・家庭・地域社会の役割等を生かす、養父市で学ぶ子どもを導く教育の具体例はあるか。</p> <p>④ ケーブルテレビ番組制作の構想は、養父市民の誇りや未来を担う子どもたちが将来に「ふるさと」を実感し、このまちに帰ってきたいとの思いを育む番組づくりに視点を置き、磨き上げていけないか。</p> <p>⑤ ケーブルテレビの番組「第1回やぶ医者大賞受賞者特集」は養父市民の誇りを感じる番組であったが、健康福祉部主管の制作だと思う。どのようなメッセージを市民に伝える意図での番組なのか。健康福祉部長、市長の考えを伺う。</p>		
<p><b>2 地方創生の推進に関して</b></p> <p>① 個々の事業が何のための事業なのかを示す大きなストーリーや目指すべき着地点を示すのは、市長の最大の役割だ。これまでの事業との整合性は、どのように結び付けているのか。質問の意図を明確にするなら、まちづくりの勢いを縮小させないための関宮小さな拠点整備事業に17億円とも、物価高騰を考慮すればさらに膨れるのであろうプロジェクトに着手している。一方、教育のあり方検討委員会では、令和14年に関宮学園の小・中一貫校を分割し、八鹿青溪と統合、大屋中学校を、養父中学校へ統合の答申が公開された。あくまで答申ということで、決まった話ではないが、答申を受け、市長は、どう思い描いているのかお尋ねする。</p> <p>② 継続事業を引き継ぐ「関宮小さな拠点整備事業」と、「小中一貫校」の目的や意義について、市長はどのようにとらえているか。また、今後のまちづくりをどうしていくのか、市長の方向性を問う。</p> <p>③ 「地方創生」や「地方分権」を養父市が進め、維持していくために、まちづくりに必要とする政治的判断を行う場合、市長は、これだけは譲れないと考えていることがあれば尋ねたい。</p> <p>④ 令和4年度と7年度の教育のあり方検討委員会で、委員長は同じ人なのに、答申の方向が随</p>		

令和8年第132回養父市議会3月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	12番議員	塚本正彦
1	項目・内容	
<p>分変わったように感じるが、市長はこの要因は何と考えるか。</p>		
<p><b>3 住環境の整備と駅周辺の利便性について</b></p> <p>① 市長のSNS投稿で、移住者専門月刊誌『田舎暮らしの本』（宝島社）が毎年発表している「住みたい田舎ベストランキング」の近畿エリア4部門で養父市が1位となり総合1位を獲得したことを知った。 コメント欄で「日々の職員の取り組みが評価されました。感謝です！！」と記されているが、その取り組みの着地点を示していく「リーダー」として、今後の取組評価は、どう推移していくと想像するか。</p> <p>② 若者に選ばれる住環境の整備の目指す場所と住宅環境及びターゲット層はどこにあるのか。</p> <p>③ JR八鹿駅、養父駅の周辺整備は、これまでどのように取り組んできたか。また今後の計画の必要性はどう考えるか。</p> <p>④ 地元で育ち、親元から独立するために新築をする場合、何らかの特典をつける政策により、転出を踏みとどまらせる、施策展開はできないか。</p>		

通告順	14 番議員	井 戸 弘 美
2		
項 目 ・ 内 容		
<p><b>1 養父市の移住定住施策について</b></p> <p>① 市民一人の転入は、単なる人数増ではなく、財政、地域経済、地域コミュニティの3つの面で、市が継続的な効果をもたらす資本と考えるが、市の認識を問う。</p> <p>② 市民一人の転入が市にとってマイナスではなくプラスになる可能性が高いという認識は共有されていると理解していいか。</p> <p>③ 市長は、市民一人の転入を、将来の資本として位置付けているのか。</p> <p>④ 人口減少対策においては、単なる人数だけでなく、年齢構成や世帯構成も重要。高齢者の転入、若年単身者の転入、子育て世帯の転入では、行政への影響や将来効果は異なると考えるが、市はどのように整理しているのか。</p> <p>⑤ それぞれ特性があると思うが、転入支援について、若年単身者や子どもを持たない若年夫婦に関しても子育て支援同様に手厚く支援するという事も視野に入れて頂きたい。</p> <p>⑥ 市外に一度転出したとしても、将来的にUターンや関係人口として再び養父市と関わって頂くことが出来れば、投資は完全に失ったとはいえない。転出後も繋がり続ける仕組みづくりについて、市としてどのように取り組んでいくのか、方向性を問う。</p>		
<p><b>2 養父市若者未来応援奨学金制度について</b></p> <p>① 令和8年度をもって、この奨学金制度に終止符を打つ予定と聞いている。その背景には、どのようなものがあるのか。</p> <p>② 今、まさに返済をしている子たちもいる。逆に、但馬の企業で頑張っている子たちもいる。前述した転出後のかかわりの中に、返済ではなく、奨学金を借りた子たちに対して、ふるさと納税での義務化をして、関係人口として関わってもらおうという仕組みはできないか。</p> <p>③ 大学や一般の奨学金制度で、給付型の奨学金や大学の無償化など、目まぐるしく時代が変わってきている。養父市も、時代に応じた若者に対する制度を見直していく方が良いのではないか。</p>		

通告順	14番議員	井戸弘美
2		
項目・内容		
<p><b>3 先日のオンライン懇談会について</b></p> <p>① 先日の子育て世代とのオンライン懇談会で、不登校の現状について様々な意見を聞くことが出来た。養父市での不登校の状況は、どのような感じなのか。実際、家庭の事情や、本人の心の問題で行けていない子も実際いる。人間関係で行けなくなった子はどのくらいいるか。</p> <p>② ククナに通っている生徒たちの中でも、心の声をちゃんと出している子たちはどのくらいいるのか。ククナがあることで助かっているという声は、多々ある。しかし、そのあとの高校生の子たちは、養父市では、どう対応していくことができるのか。</p> <p>③ 小学校、中学校での修学旅行費に関しての意見があり、まとまった金額が一気に請求されることが大変だという声も上がった。市が管理して、旅行積立などの制度を作ることはできないのか。もしくは、この少子化の養父市において、修学旅行費を、助成することは、できないか。</p>		

通告順	1 番議員	西 垣 勲 一
3		
項 目 ・ 内 容		
<p><b>1 小さな拠点周辺整備について</b></p> <p>① 小さな拠点整備事業に伴い、敷地外のエリア2の整備事業に関して地域住民会議が行われる。会議の目的は「エリア1との効果的な融合性をどう持たせるか」とある。将来にわたり、広い範囲で利用できる環境整備が必要と考えるが、エリア2の整備事業の目的や目標についての考えを問う。</p> <p>② エリア2の整備について、具体的な方法や枠組みが今後の課題となる。整備の規模、スケジュールや予算などはどの程度か。また、運営に関してどのような計画を考えているのか。</p>		
<p><b>2 基幹観光産業の維持発展について</b></p> <p>① 市の基幹産業には農業・畜産・観光などがあり、そのうちの観光産業のひとつとして、冬期スポーツがある。スキー場関連は、市外からの需要も多く受け入れられ、雇用を含め経済面でも地域内循環に重要で有ると考える。しかし、人口減少や物価高による影響は大きく、選ばれるスキー場である為には周辺の環境整備などが必要不可欠である。基幹観光産業の維持発展について、どのように考えているのか問う。</p>		

通告順	15 番議員	深 澤 巧
4		
項 目 ・ 内 容		
<p><b>1 新年度の予算案と今後の施策について</b></p> <p>① 新年度予算は合併以後最大の基金取崩し、経常収支比率の見込値 99.9%、貸付金の前年度比 12,382%増などの要因がある。市長の想定を超えるものになっていないか。</p> <p>② 7年度決算での繰越金財源はどの程度見込めるのか。今後、市の年度会計は実質収支ゼロが続き、財政調整基金での穴埋めが重なっていくことにならないか。市長は、第2期まちづくり基本計画の財源をこれからどのように確保していくのか。</p> <p>③ 関宮の小さな拠点整備、旧養父グンゼ跡地活用や自動運転バス実証実験などの事業の一時停止や計画縮小の必要はないか。他にも事業の見直しをするようなことはしないのか。</p>		
<p><b>2 八鹿病院への経営支援について</b></p> <p>① 指摘してきたとおり、巨額の経営支援金と財政計画の大幅な下方修正が必要となっている。債権放棄を前提とした貸付金とはどのような性質のものなのか。市長は一時的な財政支援としているが、10年度以降も、市の財政計画に一定の支援額を計上し、堅実着実な経営再生の努力を病院に促していく経営支援が必要ではないか。</p> <p>② 病院の経営困難は、国県の地域医療に対する施策が及んでいないことが第一であるが、この20年間、その危機感が病院も市も曖昧であったという反省はないか。新たに自治体病院経営の専門家を招聘するなど、市も直接的に関与した中長期的な経営再生計画が必要ではないか。</p> <p>③ 大きな財政支出は市民サービスの制約に波及することはないか。市民の理解と協力が最低最大の条件である。そのための周知啓発を市長と病院が一体となり地域住民とひざを突き合わせ行うべき、と考えるがどうか。</p> <p>④ 市と病院が共倒れになることを回避できるのか。市職員人件費の増加などに堪えられる行財政運営はできるのか。新たな行財政改革大綱制定に取り組むことは本当に必要でないと、市長は考えるのか。</p>		
<p><b>3 教育のあり方検討委員会答申について</b></p> <p>① まちづくり計画 第2期基本計画案には学校園再編・統合の一字もない。市全体のまちづくり計画の方向性と少子化による学校園統合について連関した議論はされたのか。学校給食センターの業務民間委託なども本来検討されるべき案件ではないのか。</p>		

令和8年第 132 回養父市議会3月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	15 番議員	深 澤 巧
4		
項 目 ・ 内 容		
<p>② 統合ありきの意図の諮問ではなかったか。これまでの建屋小での特認校、関宮での小中一貫校という市教育方針と実践成果との整合性はどうか。</p> <p>③ 10 年度末での閉校・閉園所案が示されているが、子育て世代、保護者、地域住民を巻き込んだ議論の場を設定していくのか。そのような場での声は市長の方針に反映されることになるのか。</p>		

令和8年第132回養父市議会3月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	5番議員	前田 稔
5		
項目・内容		
<p>1 伊佐周辺の水害と水門の必要性について</p> <p>① 伊佐・浅間区や坂本区、上小田・下小田区においては、宿南・赤崎区と同様に円山川水系の洪水浸水想定区域であり、度重なる浸水被害に見舞われている。国・県の取組状況と共に、市の浸水対策の現状はどうか。</p> <p>② 特に平成16年の台風23号の際は、円山川からの逆流（バックウォーター）の影響は大きく、住民の不安と共に、早期復旧・復興の妨げとなった。また、農地・農業への被害も甚大であった。浅間川下流域周辺住民の悲願である水門（樋門）の設置が必要と考えるが市長の見解を問う。</p>		

通告順	2番議員	川瀬 稔
6		
項目・内容		
<p><b>1 男性の子宮頸がんワクチン接種について</b></p> <p>① ヒトパピローマウイルスワクチン接種で子宮頸がんの原因の9割以上を占めるヒトパピローマウイルスへの感染を防ぐ。 主に性交渉で感染するため、男性へのヒトパピローマウイルスワクチン接種にも取り組むべきではないか。</p>		
<p><b>2 自転車の交通違反（青切符）の導入</b></p> <p>① 自転車の安全・安心な利用に向けて交通ルールが強化される中、今年4月には自転車の交通違反に反則金制度（青切符）が導入される。 市民への自転車の交通ルール周知へどう取り組んでいくのか。</p>		

通告順	11 番議員	津 崎 和 男
7		
項 目 ・ 内 容		
<p>1 女性活躍とジェンダー平等について</p>		
<p>① 養父市の正職員は 291 人で女性は 116 人と 40%。ところが管理職は 68 人だが女性はわずか 14 人で 20%と半減する。原因をどう考えるのか。</p>		
<p>② 女性の管理職が少ないが、女性の管理職登用へどう取り組んでいるのか。</p>		
<p>③ 市役所でも定年まで勤めず、若い女性の退職が多いのではないかと。また、その原因は何か。</p>		
<p>④ 厚労省が 2024 年に行った調査によると、一般労働者の平均賃金は男女合計が 330 万 4 千円で、男性 363 万 1 千円、女性 275 万 3 千円と男女間賃金格差は 87 万 8 千円。男性 100 なら女性 75.8。この賃金格差は女性の非正規雇用（市役所では会計年度職員）が多いためと考えるがどうか。</p>		
<p>⑤ 市役所の会計年度職員は 182 人（パートタイム等を含めると 352 人）で女性が 136 人と 75%を占めている。非正規労働者として女性が多い状況であり、当然給与も低い状況である。厚労省の 2022 年調査では非正規雇用者の給与は正社員の 67%にとどまっており、その平均年収は 198 万円。年収 200 万円以下のワーキングプア（働く貧困層）を形成している。会計年度職員を多く雇用する養父市は、この状況をどう考えるのか。</p>		
<p>⑥ 非正規雇用（会計年度職員）を続けていても経済的理由で「結婚できない」「子どもを産めない」と考え、出生数の減少や少子化の大きな原因になっているのではないかと。</p>		
<p>⑦ 女性は看護、介護、保育などのケア労働が多いが、賃金は低い。介護職の女性の賃金は他業種よりも月 7～8 万円低いとされている。また、家庭でも家事・育児の負担が女性に偏っており、2021 年総務省の調査でも、女性は男性の 3 倍以上家事に時間を費やしている。女性は職場でも家庭でもと二重の負担を背負っている。「育児は女性の仕事」などの男性の意識改革も必要だが、どうか。</p>		
<p>⑧ 日本はジェンダーギャップ指数 118 位で、1 位は男女平等先進国のアイスランド。当局も市民向けに男女格差の解消やジェンダー平等の取り組みを行っているが、内容やその成果はどうか。</p>		
<p>⑨ 女性活躍社会の実現には、働く女性に対しては同一労働同一賃金による男女間の賃金格差の是正。また、児童手当や保育料無料化などの経済的な子育て支援の拡充。さらに、家事・育児を男性も負担するため男性の長時間労働を無くし、育児休暇も取得しやすくする、などが考え</p>		

令和8年第132回養父市議会3月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	11 番議員	津 崎 和 男
7		
項 目 ・ 内 容		
<p>られるが、養父市の男性職員の育休取得の状況はどうか。</p> <p>⑩ 育休の取得の拡大など養父市は子育てしやすい職場環境になっているのか、どう考えるのか。</p>		
<p><b>2 子育て支援について</b></p> <p>① 学校給食費は4月から小学生は無料になる。そのため、次年度予算では国から5,148万円の支援があり、市の負担は減る。食材費の高騰分を差し引いても市の負担は減る。しかし、当局はこれまでどおり中学生からは給食費を徴収する予定。今回の予算策定時に無料化を検討していないのか。</p> <p>② 子育て中の市民や家族は、物価高騰に賃金や年金が追いついていない。保育料無料化や高3までの医療費無料化に次ぐ、第3の無料化として中学生の給食費無料化を求める。但馬でも朝来市、新温泉町、香美町でも無料化が実現している、どうか。</p>		

通告順	10 番議員	西 田 雄 一
8		
項 目 ・ 内 容		
<p>1 学校と議会が連携した主権者教育</p>		
<p>① 去る2月8日執行の衆議院議員選挙においては、連日の大雪・寒さにもかかわらず養父市においては期日前投票も含め選挙人名簿登録者数 17,745 人の内、投票率は小選挙区 61.14 パーセント、比例代表は 61.12 パーセントと兵庫県内でもトップクラスの投票率で、今までの様々の選挙においても、養父市民の政治に対する関心の高さにはいつも感銘している。市長の所感を問う。</p> <p>② ところで、選挙情報は、「オールドメディア」と言って旧来の新聞・テレビなど編集部や放送局が情報を選別し広範囲の大衆に届ける方法に対し、最近の「ニューメディア」と言われるものは、インターネットやSNSなど誰もが発信者になれる、双方向かつ即時性があり「認知拡大」と「信頼獲得」を両立することが可能になると言われている。今回の衆議院議員選挙においては、選挙期間中に関連したユーチューブ動画は約9万本発出され、総再生回数は約28億回であったそうで、国の選挙においてもこのような状況であり、今後の様々な選挙の状況も変わってくるものとする。市長の思いを聞く。</p> <p>③ 令和7年末に三議長会が「学習指導要領」に「学校と議会が連携した主権者教育の推進」について明記を求める決議を行い、文科省に要請し、中教審ワーキンググループの議論では社会参画意識の育成やこども基本法などを踏まえた主権者の育成は重要な課題とされ、外部機関や外部人材との連携のあり方も議論の俎上にあがっており、まさに地方議会の主権者教育を推進する好機である。そのような中、養父市議会では「議会改革推進特別委員会」を設置し、高校生との意見交換会をはじめ、去る1月30日には子育て世代の市民との初のオンライン会議を開催、また現在作成中の仮称「それいけ養父市議会 きみたちがヒーロー」と銘打った小学生向けのテキストなど、主権者教育にも関連した活動を行っている。いずれにしてもこの活動は学校側の協力・理解が必至である。教育長の所感を問う。</p> <p>④ 議会とは、多様な意見の中で合意を見出していく粘り強い取り組みが多いが、議員と若い世代が語る場がもっと増えると地方政治が更に身近になるものと思っている。これらの努力が養父市まちづくりの一環になればと考えているところである。市長はどのように思っておられるのか問う。</p>		

令和8年第132回養父市議会3月定例会 一般質問通告一覧表

通告順	10 番議員	西 田 雄 一
8		
項 目 ・ 内 容		
<p><b>2 防災対策と消防団の今後について</b></p> <p>① 国土交通省気象庁は、令和8年5月より気象警報などを大きく変更するとのことだが、養父市危機管理室にはどのような情報が入っているのか問う。</p> <p>② 入手されているのならその変更の理由はどこにあるのか。</p> <p>③ 飼い主が避難しなければならなくなった場合、家族同様の犬や猫などペットの対応はどうされるのか。</p> <p>④ この防災気象情報の市民に対する周知について、近年増えてきた外国人への対応はどうされるのか。</p> <p>⑤ 今定例会に消防団の定数を削減する条例改正が上程されている。今後ますます人口減少が進む養父市にとって、火災や災害の大小は消防団の人員に合わせてくれないことを肝に銘じて忘れないでいただきたい。市長の所感を問う。</p>		

通告順	13番議員	石本 毅
9		
項目・内容		
<p><b>1 令和8年度予算について</b></p> <p>① 令和8年度予算案についての策定方針とその特徴を、過去の予算との比較も交えながら説明願いたい。</p> <p>② 養父市の場合、経常収支比率が高いため、新規の政策的経費については、実質的には創生基金等から毎年1億円程度を引き出しているのが現状であるとの理解でよいか。</p> <p>③ 新規事業であっても、2年以上続いた場合、なんらかの事業の廃止、或いは縮小をしないと経常収支比率の悪化を招くことになる。持続可能なまちをつくるために、事業の優先順位付け、すなわち、何を残し、何を新たに創っていくのか、政策形成にあたっての市長の基本思想と判断基準を説明願いたい。</p>		
<p><b>2 子育て、教育施策の方向性について</b></p> <p>① 一般会計予算のうち、子育て、及び教育施策各々に割かれている金額、及び一般会計に占める割合はどれほどか。</p> <p>② 市長は「子育て日本一の養父市」を目指しているのか。他自治体と比較した際、養父市の子育て施策の特徴と優位性はどのような点にあるのか。</p> <p>③ 手厚いといわれている養父市の子育て支援の各メニューを維持、充実させていくための障害となるものはあるのか。財政上の制約があるとすれば、特にどのような費用が負担になっているのか。</p> <p>④ 子育て支援メニューについては、医療費無償化等経済的な支援が多いと認識している。この施策は少子化対策、人口増対策としては、真に効果があると考えているか。また、これまでの検証・評価から得た教訓は何か。</p> <p>⑤ 子育て支援に関し、他自治体との間で金銭的な拡充競争の様相を呈している中、自治体レベルでの少子化対策の解決の限界を感じることはないか。</p> <p>⑥ 小規模特任校等を含め、他自治体と比べた養父市の教育政策の特徴はどこにあるか。それは人口流入の増加、あるいは減少を防ぐための教育環境づくりをも目的としてきたのか。</p> <p>⑦ 令和8年度教育方針においては、引き続き「社会的処方」の考えが取り入れられている。若者が住み続けたいと感じるコミュニティの魅力向上のため、教育とまちづくりの接点としての「社会的処方」を推進することは重要である。例えば、子どもの自立心醸成や不登校生徒への</p>		

通告順	13 番議員	石 本 毅
9		
項 目 ・ 内 容		
<p>支援に繋ぐために、今後学校教育、社会教育の現場において、具体的にどのように繋がりを創出していくのか。</p> <p>⑧ 学校教育、社会教育の観点を含め、やぶ医者大賞実施に関する考えを説明願いたい。</p>		
<p><b>3 よりよい予算と諸施策の一体的運用</b></p> <p>① 子育て・教育の充実を図ろうとしながらも、少子化や人口減少のトレンドが十分に改善できない理由をどう分析しているか。</p> <p>② 社会的処方考えもとりいれつつ、経済的支援よりも、今後はどこにも負けない特色のある教育内容の充実に、より重きを置くこと、そして、それらを理解してもらえる人々に養父市に来てもらうことが、結果として、人口増やまちの発展につながるのではないか。</p> <p>③ 若者の定住には安定した雇用の確保が重要である。国自身が、若者の雇用不安定や低賃金、女性の就労と育児の両立困難、地方と都市の格差等、根本原因の解決への道筋を十分に主導できていないと考える。結果として、自治体間の人口の奪い合いを生む要因となっていると思われるが、どう考えるのか。</p> <p>このような政策実施上の制約がある中で、市長は地域の実情を活かしながら産業振興や雇用創出等をどのように進めていくのか。</p> <p>④ 現在のところ、養父市は1年間の出生数100人を目標にしていると理解している。来年度以降は何人の出生数達成が可能になると見込んでいるか。子育て、教育は予算確保だけで解決するものではないが、子育て、教育関係予算をどのように有機的に活用していけば、これまでの養父市の施策以上に、将来の養父市のまちづくりに展望が持てる「より良い予算」として生きてくると考えるか。</p>		

通告順	3 番議員	田 路 之 雄
10	項 目 ・ 内 容	
<p>1 将来希望人口につなげる諸施策について</p>		
<p>① 養父市まちづくり計画第2期基本計画では、養父市の2050年の将来希望人口を20,000人から13,000人に設定している。これは社人研推定値に出生率上昇とIターンを見込んだ数値である。この数値は、近年の急激な少子高齢化の進展によるものの、現行計画での20,000人との乖離が甚だしい。これらの人口減少対策を社会減対策と自然減対策の両面から伺う。</p>		
<p>② 第2期基本計画の全体目標として、出生数100人/年、現状値：88人→目標値：100人としている。本市の人口減少に歯止めがかからない中での将来における具体的な人口減少歯止め対策を伺う。</p>		
<p>③ 養父市の人口は、2050年の社人研推計値として、現在の人口から約1万人減少すると予測し、今後、消滅可能性都市から脱却しないと養父市の未来は厳しい。          養父市の直近の合計特殊出生率を見ると1.5～1.6で推移しているものの若年層の流出、晩婚化が進行しており、出生率は緩やかな減少でも出生数は著しく減少し、人口減少が続いている。          これらの現状課題を解決のため、来年度事業計画において、やぶぐらし・地方創生課より「結婚応援推進事業」が提案され、また、社会福祉課でも社会福祉協議会費の中で「結婚相談事業補助」が予算化されている。これらの事業内容等について伺う。</p>		
<p>④ 人口減少が進む中、地域経済を支える魅力的な仕事の創出など、少子化対策や移住・定住人口促進に直結する。          市長は、来年度施政方針演説において、4つの柱の一つの「雇用の安定と働きたい仕事の創出」の中で「養父市版スタートアップスタジオ事業」について述べられた。この事業での先進的なアイデアと技術において、新たなビジネスを創出するスタートアップ企業を養父市に呼び込み、様々な経営課題を抱える市内企業とのマッチングを進めるとのことであるが、これらの事業展開の今後の展望について伺う。</p>		

通告順	8 番議員	藤 原 芳 巳
11		
項 目 ・ 内 容		
<p>1 養父市の財政運営について</p>		
<p>① 市長は、養父市の財政状況をどうとらえ、新年度予算を策定されたのか。現状認識を問う。</p>		
<p>② すべての物価が高騰し、人件費も上昇する中で、枠予算にシーリングをかけたことは、各部署の施策に悪影響を与えていないか。施策構築時の費用対効果は、どのように検討されているのか。</p>		
<p>③ 令和6年度と7年度に策定された財政計画が表している将来像が大きく違う。その要因は何か。7年度策定財政計画は、中期的未来を正しく表していないのではないか。予算ベースと決算ベースの差を考慮し、現実的な財政計画とするべきではないか。経常収支比率、歳入一般財源、政府の地方財政対策、その他の財政的要因等についてはどのようにとらえているか。</p>		
<p>④ 令和4年度から3年間、毎年構築したデジタルシステムのランニングコストがかかり始めた。システムは市民の役に立っているのか、コスト削減の考えを問う。</p>		
<p>⑤ 自治体財政は、時代の変わり目に来ていると考える。市長には民間感覚を十二分に発揮されることを期待するが、未来に続く道をどう切り開いていかれるのか問う。</p>		
<p>⑥ 人口減少下の自治体にとっては、他の自治体との広域連携こそが持続への道と考える。但馬自立圏構想について市長の認識を問う。単独では支えきれない、ごみ処理場やたい肥センターなどの広域化の考えや動きはあるのか。</p>		
<p>⑦ 「居空間」のイメージを市長はどのようにとらえているか。</p>		

通告順	6 番議員	淨 慶 耕 造
12	項 目 ・ 内 容	
<p>1 学校の統合・再編について</p>		
<p>① 3年前の令和4年12月「養父市教育のあり方検討委員会」（1次と呼ぶ）の答申が行われた。答申資料はA4、20ページに及び多くの示唆に富む内容を含んでいる。「教育施設等のあり方に関すること」という諮問項目に応じて学校再編についても深い議論の中で論点を整理し「3つの方策」として提示している。しかしこの12月、再び同委員会（2次と呼ぶ）が「教育施設のあり方」について答申を行っている。これはなぜなのか。2次諮問の内容とその意味するところ（必要性）を問う。</p> <p>② 昨年の第2次検討委員会の第1回で事務局は「養父市の財政難」について資料を提出して説明している。学校統合問題に財政問題はどのように影響を与えているのか。「教育はまちづくりの根幹」という考えもあれば、教育の効率化・合理化を進めようという考えもある。総合教育会議を招集する首長として「教育」をどのように位置づけているのかを問う。</p> <p>③ 少人数学校に親は不安を持つ。巣立っていく社会の荒波にわが子が耐えられるか心配である。それは小集団では「コミュニケーション能力」が身につかない、とか「社会性」が形成されない、と考えられている。しかし岐阜県山県市は複式学級があっても統合しないという決断をし、近隣学校と合同授業や連携を行うことで課題を克服しようとしている。またイェナプラン教育など異年齢の取組もある。これらの実践をどのように評価するのか、養父市には適用できないのかお尋ねする。</p> <p>④ 小西哲也委員長（1次、2次委員会の委員長）は自著の『続 奇跡の学校』の中でコミュニティ・スクールの神髄は、「学校を拠点に学びでつながる大人」「大人の背中・生き方を見て学ぶ子ども」という趣旨を書いている。建屋自治協の「大人の学校」がまさにそれだ。地域をテーマにした演劇の参加から生まれた。「地域とともにある学校」を今後どのように維持するか。</p> <p>⑤ 明治33年日本の人口は4,300万人。この年に西谷小学校横行分校が設立されたと碑にある。若杉にも畑にも奥米地にも分校はあった。子どもに学校の方が近づいて行った。今回学校統合は決まったとしても小規模学校であることに違いない。小規模学校でどのような充実した教育が行われ、子どもたちの「根」を養うことができるのか。市を挙げて「新しい教育創造」を考える時だ。シンポジウムなど、市民を巻き込んだ教育を考える集いを開催してはどうか。</p>		

通告順	6 番議員	浄 慶 耕 造
12		
項 目 ・ 内 容		
<p>2 山間・人口少数集落の災害対策について</p> <p>① 市内には山間人口少数集落がいくつもある。平地に比べて豪雪、土砂流出など災害リスクが高い。7カ村363人が暮らす熊次地域もその一つである。地域全体の高齢化率は51%、70歳以上で41%を越す。指定緊急避難場所であり指定避難所でもある熊次コミュニティスポーツセンター体育館は、避難アクセスに課題があることが地元から指摘されている。当避難所の強靱化に向けて対策はどのようになっているか。</p> <p>② 能登半島地震では30を越す集落が孤立した。発災から2週間後の1月14日になって初めて徒歩の自衛隊によって物資が届けられる映像もある。兵庫県地域防災計画では災害時に孤立する可能性のある養父市の集落10地区（今滝寺、奥三谷、口三谷、青山、日畑、唐川、山中、須西、横行、轟）が指定されている。市は、孤立を防ぐための事前防災や孤立を前提にした災害対応の準備をどのように行っているか。災害脆弱地域の、集団避難・救援計画・通信の確保・備蓄の確保について問う。</p> <p>ア) 過疎基幹農道建屋安井谷線の延伸によって集落孤立からの脱却を願った唐川地区住民にとって、今回の計画撤回は残念な結果となった。市は今後の孤立防止の対策をどのように考えているか。</p> <p>イ) 水防指令3号で消防団は横行地区に出動できないと聞く。団員自身の安全が確保できないからである。災害時に過酷な条件に置かれる横行地区への市の防災計画について聞く</p>		